

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	145,265人 146,452人 -0.8%	産 業 構 造		面 積 (km ²) 123.58		都道府県名 08 茨城県		団 体 名 2040 古河市		市町村類型 地方交付税種地		- 1	
		住民基本 台帳人口	22.3.31 21.3.31 増減率	145,092人 145,493人 -0.3%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	1,175	茨城県		古河市		1-4		
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況				区 分				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	平 成 21 年 度 (千 円)	平 成 20 年 度 (千 円)	平 成 21 年 度 (千 円)	平 成 20 年 度 (千 円)		
地方譲与税	18,736,412	33.2	17,701,442	71.0	普通税	17,700,811	94.5	229,632	旧新産×	歳入総額	56,482,982	47,039,957	56,482,982	47,039,957		
地方交付金	561,530	1.0	561,530	2.3	法定普通税	17,700,811	94.5	229,632	旧工特×	歳出総額	55,146,348	46,344,689	55,146,348	46,344,689		
利子割交付金	61,799	0.1	61,799	0.2	市町村民税	8,565,370	45.7	229,632	旧工特×	歳入歳出差引	1,336,634	695,268	1,336,634	695,268		
配当割交付金	19,898	0.0	19,898	0.1	個人均等割	206,188	1.1	-	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	98,303	100,934	98,303	100,934		
株式等譲渡所得割交付金	11,288	0.0	11,288	0.0	所得割	7,002,719	37.4	-	旧産炭×	実質収支	1,238,331	594,334	1,238,331	594,334		
地方消費税交付金	1,343,106	2.4	1,343,106	5.4	法人均等割	414,871	2.2	73,938	山振×	単年度収支	643,997	263,821	643,997	263,821		
ゴルフ場利用税交付金	30,516	0.1	30,516	0.1	法人税割	941,592	5.0	155,694	過疎×	積立金	790,735	73,961	790,735	73,961		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,952,310	42.4	-	首都×	繰上償還金	17,522	19,791	17,522	19,791		
自動車取得税交付金	141,351	0.3	141,351	0.6	うち純固定資産税	7,931,685	42.3	-	近畿×	積立金取崩し額	700,000	494,810	700,000	494,810		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	242,188	1.3	-	中部×	実質単年度収支	752,254	-137,237	752,254	-137,237		
地方特例交付金等	228,705	0.4	228,705	0.9	市町村たばこ税	939,731	5.0	-	市町村圏	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (百 円)		
児童手当特例交付金	70,211	0.1	70,211	0.3	鉦産税	-	-	-	財政再建×	一 般 職 員	827	2,753,910	3,330	3,330		
減収補填特例交付金	102,374	0.2	102,374	0.4	特別土地保有税	1,212	0.0	-	指数表選定×	うち消防職員	-	-	-	-		
特別交付金	56,120	0.1	56,120	0.2	法定外普通税	-	-	-	財源超過×	うち技能労務員	49	145,775	2,975	2,975		
地方交付税	5,337,906	9.5	4,761,449	19.1	目的税	1,035,601	5.5	-	一般職員等	教育公務員	-	-	-	-		
普通交付税	4,761,449	8.4	4,761,449	19.1	法定目的税	1,035,601	5.5	-	職員等	臨時職員	-	-	-	-		
特別交付税	576,457	1.0	-	-	入湯税	631	0.0	-	一部事務組合加入の状況	合計	827	2,753,910	3,330	3,330		
(一般財源計)	26,472,511	46.9	24,861,084	99.7	事業所税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	21.11.01	7,760	7,760		
交通安全対策特別交付金	26,827	0.0	26,827	0.1	都市計画税	1,034,970	5.5	-	非常勤公務災害	ごみ処理	2	21.11.01	7,470	7,470		
分担金・負担金	379,167	0.7	4,803	0.0	水利地益税等	-	-	-	退職手当	火葬場	-	-	-	-		
使用料	455,574	0.8	19,060	0.1	法定外目的税	-	-	-	事務機共同×	常備消防	1	21.11.01	6,570	6,570		
手数料	236,022	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	小学校×	1	20.01.01	4,750	4,750		
国庫支出金	7,901,060	14.0	-	-	合 計	18,736,412	100.0	229,632	老人福祉	中学校×	1	20.01.01	4,270	4,270		
国庫提供交付金	1,300	0.0	1,300	0.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				伝染病×	その他	28	20.01.01	3,800	3,800		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	議員公務災害	市区町村長	1	21.11.01	7,760	7,760		
都道府県支出金	2,387,351	4.2	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	非常勤公務災害	副市区町村長	2	21.11.01	7,470	7,470		
財産収入	52,388	0.1	15,294	0.1	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	退職手当	収入役	-	-	-	-		
寄附金	1,553	0.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	事務機共同×	教育長	1	21.11.01	6,570	6,570		
繰入金	1,031,427	1.8	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	税務事務	議会議長	1	20.01.01	4,750	4,750		
繰越金	695,268	1.2	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	老人福祉	議会副議長	1	20.01.01	4,270	4,270		
諸収入	5,505,429	9.7	1,084	0.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	伝染病×	議会議員	28	20.01.01	3,800	3,800		
地方債	11,337,105	20.1	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費								
うち減収補填債(特例分)	65,500	0.1	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費								
うち臨時財政対策債	1,851,205	3.3	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費								
歳入合計	56,482,982	100.0	24,929,452	100.0	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	283,599	0.5	-	283,599	283,599	0.5	283,599	0.5		
人件費	7,721,952	14.0	6,500,346	6,481,799	24.1	総務費	16,806,376	30.5	722,902	4,741,676	4,741,676	30.5	722,902	4,741,676		
うち職員給	4,876,635	8.8	4,281,726	-	-	民生費	13,008,842	23.6	108,486	7,338,664	7,338,664	23.6	108,486	7,338,664		
扶助費	7,231,435	13.1	2,527,647	2,452,848	9.1	衛生費	3,007,228	5.5	161,764	2,658,139	2,658,139	5.5	161,764	2,658,139		
公債費	3,911,574	7.1	3,846,215	3,828,693	14.3	労働費	69,476	0.1	-	31,913	31,913	0.1	-	31,913		
内元償還金	3,884,224	7.0	3,818,865	3,801,343	14.2	農林水産業費	1,230,815	2.2	415,955	883,563	883,563	2.2	415,955	883,563		
一時借入金利子	27,350	0.0	27,350	27,350	0.1	商工費	998,242	1.8	141,151	489,676	489,676	1.8	141,151	489,676		
(義務的経費計)	18,864,961	34.2	12,874,208	12,763,340	47.5	土木費	9,042,443	16.4	5,878,842	3,976,616	3,976,616	16.4	5,878,842	3,976,616		
物件費	5,559,619	10.1	4,068,602	3,797,183	14.1	消防費	1,882,159	3.4	11,664	1,868,320	1,868,320	3.4	11,664	1,868,320		
維持補修費	416,579	0.8	394,249	394,249	1.5	教育費	4,905,594	8.9	732,661	3,572,094	3,572,094	8.9	732,661	3,572,094		
補助費等	7,767,800	14.1	4,774,151	3,369,140	12.5	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち一部事務組合負担金	2,680,773	4.9	2,680,773	2,195,235	8.2	公債費	3,911,574	7.1	-	3,846,215	3,846,215	7.1	-	3,846,215		
繰出金	5,707,533	10.3	5,384,293	3,815,527	14.2	諸支出費	-	-	-	-	-	-	-	-		
積立金	3,963,339	7.2	790,664	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-		
投資・出資金・貸付金	4,693,092	8.5	7,092	-	-	歳出合計	55,146,348	100.0	8,173,425	29,690,475	29,690,475	100.0	8,173,425	29,690,475		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	5,721,922	国会	実 質 収 支	128,523	128,523	128,523	128,523	128,523		
投資的経費	8,173,425	14.8	1,397,216	24,139,439千円	89.9%	公営事業等への繰上	2,247,249	国民健康保険	再差引収支	-750,772	-750,772	-750,772	-750,772	-750,772		
うち人件費	311,162	0.6	305,196	89.9%	89.9%	観光施設	134,601	健康	加入世帯数(世帯)	25,534	25,534	25,534	25,534	25,534		
普通建設事業費	8,173,425	14.8	1,397,216	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	96.8%	上水道	14,389	保 険 状 況	被保険者数(人)	50,005	50,005	50,005	50,005	50,005		
うち補助	2,277,334	4.1	75,548	歳入一般財源等	96.8%	工業用水道	-	国民健康保険	被保険者1人当り	87	87	87	87	87		
うち単独	5,559,621	10.1	1,273,198	歳入一般財源等	96.8%	その他	1,403,394	国民健康保険	被保険者1人当り	80	80	80	80	80		
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	96.8%	その他	1,922,289	国民健康保険	被保険者1人当り	193	193	193	193	193		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	96.8%	その他	-	国民健康保険	被保険者1人当り	-	-	-	-	-		
歳出合計	55,146,348	100.0	29,690,475	31,027,109千円	96.8%	その他	-	国民健康保険	被保険者1人当り	-	-	-	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。